

第 5 章 第 8 期計画の介護保険料について

1 介護保険料算出のプロセス

以下のプロセスに基づき、令和 3 年度（2021 年度）から令和 5 年度（2023 年度）までの保険料を算出します。

■ サービス見込量・保険料の算定フロー

① 被保険者数の推計

令和 3 年度（2021 年度）から令和 5 年度（2023 年度）までの 3 か年の人口（第 1 号被保険者数・第 2 号被保険者数）を推計します。

② 要支援・要介護認定者数の推計

男女別、年齢別、要支援・要介護度別の認定率をもとに、推計人口（第 1 号被保険者数・第 2 号被保険者数）を乗じて推計します。

③ 施設・居住系サービス利用者数の推計

介護老人福祉施設など施設・居住系サービスの利用者数を、現在の利用状況、施設等の整備予定等を参考に推計します。

④ 居宅サービス利用者数の推計

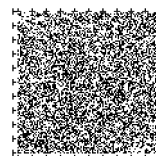
推計した要支援・要介護認定者数から施設・居住系サービス利用者数を減じ、これにサービス受給率を乗じて推計します。

⑤ 総給付費の推計

利用者数推計にサービス別・要介護度別の 1 人あたり給付額（実績からの推計）を乗じて推計します。

⑥ 第 1 号被保険者保険料額の設定

総給付費をもとに標準給付費を推計します。さらに標準給付費に地域支援事業費を加え、調整交付金と介護保険基金の取崩額を加味して保険料基準額を算出します。この基準額に所得段階別で定めている「負担割合」を乗じて保険料を設定します。



2 被保険者数・認定者数の推計

(1) 被保険者数の推計

第1号被保険者数（65歳以上）のうち、前期高齢者（65～74歳）は令和7年度（2025年度）まで減少傾向が続きますが、それ以降は増加に転じる予測となっています。後期高齢者（75歳以上）は、令和12年度（2030年度）まで増加し、それ以降は減少傾向に転じる予測となっています。

また、第2号被保険者（40～64歳）は令和5年度（2023年度）をピークにその後減少する予測となっています。

	第8期			長期推計			
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
被保険者数	48,792	48,803	48,856	48,914	48,172	46,793	45,267
40～64歳	26,896	26,886	26,915	26,901	25,765	23,537	20,823
65歳以上	21,896	21,917	21,941	22,013	22,407	23,256	24,444
65～74歳	10,077	9,434	8,877	8,104	8,447	10,289	11,773
75歳以上	11,819	12,483	13,064	13,909	13,960	12,967	12,671
総人口	77,492	77,274	76,997	76,303	73,913	70,880	67,456
高齢化率	28.3%	28.4%	28.5%	28.8%	30.3%	32.8%	36.3%

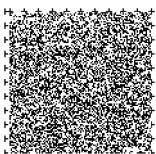
※各年9月末時点

(2) 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数は、令和17年度（2035年度）まで増加し、それ以降は一時的に減少する予測となっています。

	第8期			長期推計			
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
認定者数	4,175	4,408	4,592	4,922	5,630	5,835	5,611
要支援1	1,098	1,156	1,202	1,281	1,400	1,377	1,298
要支援2	488	515	534	567	635	644	614
要介護1	908	959	1,004	1,076	1,225	1,264	1,200
要介護2	510	537	560	604	710	748	722
要介護3	436	461	480	517	611	656	639
要介護4	397	421	437	475	572	628	628
要介護5	338	359	375	402	477	518	510

※各年9月末時点



3 介護サービスの基盤整備に係る方針

介護サービスの基盤整備については、第8期計画期間だけでなく、令和7年（2025年）・令和22年（2040年）の高齢者数や要支援・要介護認定者数を見据えた上で、適切にサービスを提供するためのサービス基盤を確保できるよう、計画的に整備を進めます。

（1）介護保険施設の方向性

①介護老人福祉施設（広域型特別養護老人ホーム）

本市の当該施設に係る整備状況は、第7期計画最終年度時点で計4か所（定員合計235名）の整備が行われています。

本市の当該施設に係る第7期計画期間での利用実績等を踏まえ、本計画期間においては、新たな施設の整備は行いません。

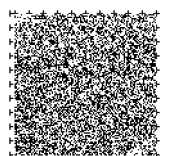
	単位	第7期	第8期		
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
施設数	か所	4	4	4	4
定員数（うちユニット分）	人	235（80）	235（80）	235（80）	235（80）

②介護老人保健施設

本市の当該施設に係る整備状況は、第7期計画最終年度時点で計2か所（定員合計170名）の整備が行われています。

本市の当該施設に係る第7期計画期間での利用実績等を踏まえ、本計画期間においては、新たな施設の整備は行いません。

	単位	第7期	第8期		
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
施設数	か所	2	2	2	2
定員数（うちユニット分）	人	170	170	170	170



③介護療養型医療施設

本市では当該施設は未設置ですが、令和5年度（2023年度）末時点で廃止となることから、本計画期間において新たな施設の整備は行いません。

④介護医療院

介護医療院は、増加が見込まれている慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、日常的な医学管理や、看取り・ターミナルケア等の医療機能と、生活施設としての機能を兼ね備えた新たな介護保険施設として平成30年（2018年）4月に創設されました。

医療療養病床からの転換先としても想定されていますが、大阪府の転換意向調査結果を踏まえ、本計画期間においては、新たな施設の整備は行いません。

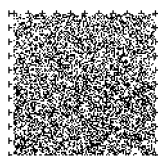
（2）地域密着型サービス（居住系）の方向性

①地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）

本市の当該施設に係る整備状況は、第7期計画最終年度時点で計4か所（定員合計116名）の整備が行われております。

特別養護老人ホーム入所申込者の状況調査により把握された入所待機者数や、地域医療構想に基づく病床の機能分化に伴い生じる介護保険施設の新たなサービス必要量及び、「介護離職ゼロ」に向けての取り組みに係る介護サービスが利用できずやむを得ず離職する者を無くすための必要整備見込量をもとに、令和7年度（2025年度）を踏まえて、第8期計画期間においては令和5年度（2023年度）までに1か所（定員合計29名）の整備を進めていく予定です。

	単位	第7期		第8期	
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
施設数	か所	4	4	4	5
定員数	人	116	116	116	145



②認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

本市の当該施設に係る整備状況は、第7期計画最終年度時点で計6か所（定員合計96名）の整備が行われています。本市の当該施設に係る第7期計画期間での利用実績等を踏まえ、本計画期間においては、新たな施設の整備は行いません。

	単位	第7期	第8期		
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
施設数	か所	6	6	6	6
定員数	人	96	96	96	96

③地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設入居者生活介護は、介護保険の指定を受けた入居定員が29人以下の介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などが、入居している利用者に対して入浴・排せつ・食事等の介護やその他必要な日常生活上の支援を行うサービスです。

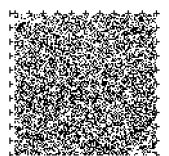
本市では当該サービスの指定を受けている事業者はなく、第7期計画期間中の利用実績もありません。本市での第7期計画期間での利用実績等を踏まえ、本計画期間においては新たに指定を行う計画はなく、サービスの見込量についても想定していませんが、今後とも利用ニーズの動向分析に努めます。

④小規模多機能型居宅介護

本市の当該サービスに係る整備状況は、第7期計画最終年度時点で1か所（定員合計25名）の整備が行われております。

できる限り住み慣れた地域での生活が継続できるよう、高齢者に対する包括的なサービスを提供するため、第8期計画期間においては令和5年度（2023年度）までに1か所（定員合計25名）の整備を進めていく予定です。

	単位	第7期	第8期		
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
事業所数	か所	1	1	1	2
定員数	人	25	25	25	50

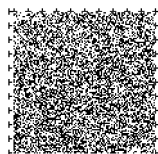


(3) 特定施設入居者生活介護サービスの方向性

本市の当該施設に係る整備状況は、第7期計画最終年度時点で計3か所（定員合計181名）の整備が行われています。なお、市内の特定施設の指定を受けていない有料老人ホームの入居定員総数は191名、特定施設の指定を受けていないサービス付き高齢者向け住宅の入居定員総数は116名となっています。

第7期計画期間での利用実績等を踏まえ、本計画期間においては市内及び近隣市町の施設整備の動向を確認しながら、大阪府に対して新規等指定申請があった場合に、指定に係る意見を大阪府に提出します。また、特定施設の指定を受けていない施設についても、必要に応じて大阪府と連携しながら、特定施設入居者生活介護の指定を受ける施設への移行を促すとともに、そこで提供されるサービスの質の確保にも努めます。

	単位	第7期	第8期		
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
事業所数	か所	3	3	3	3
定員数	人	181	181	181	181

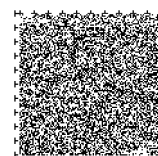


4 介護保険サービス量の見込み

(1) 介護予防サービス

(給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数)

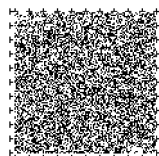
	単位	実績見込	第8期見込値				長期推計	
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)	
介護予防 訪問入浴介護	千円	0	0	0	0	0	0	
	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人	0	0	0	0	0	0	
介護予防訪問看護	千円	47,279	62,135	65,924	68,525	73,031	76,205	
	回	1,213.8	1,581.4	1,676.9	1,743.1	1,857.7	1,938.0	
	人	137	166	176	183	195	203	
介護予防 訪問リハビリテーション	千円	1,644	4,753	5,016	5,016	5,809	5,809	
	回	137.4	137.4	144.9	144.9	167.8	167.8	
	人	12	12	13	13	15	15	
介護予防 居宅療養管理指導	千円	8,835	9,441	10,063	10,371	11,013	11,463	
人	55	60	64	66	70	73		
介護予防 通所リハビリテーション	千円	51,459	59,316	62,728	65,329	69,240	73,356	
	人	142	162	171	178	189	198	
介護予防 短期入所生活介護	千円	2,235	2,896	2,897	2,897	3,380	3,380	
	日	24.5	33.0	33.0	33.0	38.5	38.5	
	人	7	6	6	6	7	7	
介護予防 短期入所療養介護 (老健)	千円	0	839	840	840	840	840	
	日	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3	
	人	2	2	2	2	2	2	
介護予防 短期入所療養介護 (病院等)	千円	0	0	0	0	0	0	
	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人	0	0	0	0	0	0	
介護予防 短期入所療養介護 (介護医療院)	千円	0	0	0	0	0	0	
	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人	0	0	0	0	0	0	
介護予防 福祉用具貸与	千円	26,412	27,745	29,301	30,439	32,414	34,083	
	人	345	381	402	418	445	465	
特定介護予防 福祉用具購入費	千円	3,031	3,558	3,953	3,953	3,953	4,349	
	人	10	9	10	10	10	11	
介護予防住宅改修	千円	16,677	18,553	18,553	19,797	21,041	22,015	
	人	16	16	16	17	18	19	
介護予防特定施設入居 者生活介護	千円	23,674	23,517	23,530	23,530	23,530	23,530	
	人	28	28	28	28	28	28	



(2) 居宅サービス

(給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数)

	単位	実績見込	第8期見込値				長期推計	
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)	
訪問介護	千円	581,368	601,319	659,527	699,749	752,537	997,398	
	回	18,317.4	18,964.2	20,796.3	22,063.0	23,736.9	31,522.8	
	人	645	697	752	793	852	1,058	
訪問入浴介護	千円	3,508	4,384	4,775	5,474	5,862	8,697	
	回	23	28.3	30.8	35.3	37.8	56.1	
	人	8	11	12	14	15	22	
訪問看護	千円	195,975	221,557	241,364	256,184	277,127	362,784	
	回	4,153.5	4,612.8	5,015.0	5,318.8	5,751.6	7,486.4	
	人	362	418	454	481	520	671	
訪問リハビリテーション	千円	9,274	11,911	12,795	13,674	14,827	19,775	
	回	287.9	322.9	347.0	370.1	402.0	535.1	
	人	26	29	31	33	36	48	
居宅療養管理指導	千円	82,203	96,620	106,004	112,889	123,041	165,204	
	人	523	589	644	685	746	991	
通所介護	千円	554,572	642,258	693,800	735,419	794,396	999,735	
	回	6,177	6,817.4	7,339.1	7,767.2	8,382.9	10,373.9	
	人	615	678	729	771	832	1,023	
通所リハビリテーション	千円	289,635	317,102	341,083	361,991	391,031	491,088	
	回	2,829.3	3,174.4	3,404.6	3,606.4	3,894.2	4,806.4	
	人	293	327	351	372	402	499	
短期入所生活介護	千円	200,230	215,162	233,282	250,593	272,755	362,594	
	日	1,961.0	2,129.8	2,302.5	2,470.0	2,685.5	3,539.9	
	人	147	172	186	199	216	281	
短期入所療養介護 (老健)	千円	15,772	15,670	17,158	19,214	20,383	28,514	
	日	114.5	124.6	136.2	152.3	160.6	220.6	
	人	15	17	19	21	22	30	
短期入所療養介護 (病院等)	千円	0	0	0	0	0	0	
	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人	0	0	0	0	0	0	
短期入所療養介護 (介護医療院)	千円	0	0	0	0	0	0	
	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人	0	0	0	0	0	0	
福祉用具貸与	千円	174,339	191,834	208,480	221,724	240,936	315,464	
	人	1,009	1,136	1,227	1,301	1,410	1,786	
福祉用具購入費	千円	7,487	7,765	9,068	9,933	10,316	13,403	
	人	16	18	21	23	24	31	
住宅改修費	千円	16,875	16,003	17,048	19,984	19,984	25,010	
	人	17	16	17	20	20	25	
特定施設入居者 生活介護	千円	341,375	346,652	346,844	346,844	346,844	346,844	
	人	143	143	143	143	143	143	



(3) 地域密着型介護予防サービス

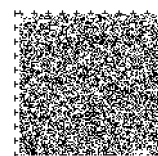
(給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数)

	単位	実績見込	第8期見込値				長期推計	
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)	
介護予防 認知症対応型通所介護	千円	0	0	0	0	0	0	
	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人	0	0	0	0	0	0	
介護予防小規模多機能 型居宅介護	千円	3,654	3,331	3,888	4,444	4,444	4,444	
	人	6	6	7	8	8	8	
介護予防認知症対応型 共同生活介護	千円	2,326	2,734	2,735	2,735	2,735	2,735	
	人	1	1	1	1	1	1	

(4) 地域密着型サービス

(給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数)

	単位	実績見込	第8期見込値				長期推計	
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)	
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	千円	2,907	2,622	2,624	4,436	4,436	6,247	
	人	2	2	2	3	3	4	
夜間対応型訪問介護	千円	0	0	0	0	0	0	
	人	0	0	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	千円	134,069	154,144	167,939	177,741	191,986	240,592	
	回	1,333.0	1,550.5	1,676.8	1,770.4	1,913.5	2,347.8	
	人	131	151	163	172	186	228	
認知症対応型通所介護	千円	0	0	0	0	0	0	
	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人	0	0	0	0	0	0	
小規模多機能型 居宅介護	千円	39,723	46,781	48,918	91,725	91,725	91,725	
	人	18	22	23	43	43	43	
認知症対応型共同生活 介護	千円	305,486	299,039	299,205	299,205	299,205	299,205	
	人	96	95	95	95	95	95	
地域密着型特定施設入 居者生活介護	千円	0	0	0	0	0	0	
	人	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護	千円	398,550	391,096	391,313	488,166	488,166	488,166	
	人	117	116	116	145	145	145	
看護小規模多機能型 居宅介護	千円	47,737	63,454	67,519	74,145	78,175	99,725	
	人	20	26	28	30	32	40	



(5) 施設サービス

(給付費は年間累計の金額、人数は1月あたりの利用者数)

	単位	実績見込	第8期見込値				長期推計	
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)	
介護老人福祉施設	千円	640,107	676,358	715,139	747,322	749,629	749,629	
	人	198	212	224	234	235	235	
介護老人保健施設	千円	518,973	541,544	565,849	582,856	582,856	582,856	
	人	146	158	165	170	170	170	
介護医療院	千円	16,878	20,645	20,656	20,656	20,656	28,919	
	人	4	5	5	5	5	7	
介護療養型医療施設	千円	0	0	0	0			
	人	0	0	0	0			

(6) 介護予防支援

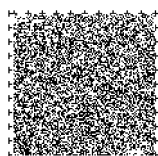
(給付費は年間累計の金額、人数は1月あたりの利用者数)

	単位	実績見込	第8期見込値				長期推計	
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)	
介護予防支援	千円	29,254	32,751	34,622	36,012	38,327	40,137	
	人	505	566	598	622	662	693	

(7) 居宅介護支援

(給付費は年間累計の金額、人数は1月あたりの利用者数)

	単位	実績見込	第8期見込値				長期推計	
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)	
居宅介護支援	千円	270,094	302,810	327,030	346,522	374,813	469,225	
	人	1,441	1,612	1,737	1,839	1,988	2,467	



5 地域支援事業量の見込み

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

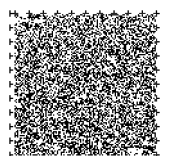
(給付費は年間累計の金額、人数は1月あたりの利用者数)

	単位	実績見込	第8期見込値				長期推計	
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)	
訪問介護 相当サービス	千円	27,000	29,634	29,634	29,634	27,145	25,121	
	人	82	87	90	90	82	76	
訪問型サービス A	千円	33,000	43,492	43,492	43,492	42,136	38,994	
	人	212	230	230	230	213	197	
訪問型サービス C	千円	2,158	2,284	2,408	2,503	2,667	2,769	
通所介護 相当サービス	千円	27,000	35,526	35,526	35,526	27,145	25,121	
	人	57	70	75	75	57	53	
通所型サービス A	千円	59,000	71,567	71,567	71,567	71,181	65,874	
	人	277	310	310	310	278	258	
介護予防 ケアマネジメント	千円	27,600	23,420	23,420	23,420	33,214	30,258	
介護予防 普及啓発事業	千円	9,034	7,565	7,565	7,565	10,871	9,904	
地域介護予防 活動支援事業	千円	14,533	13,301	13,301	13,301	17,490	15,933	
地域リハビリテーシ ョン活動支援事業	千円	2,665	3,143	3,143	3,143	3,207	2,921	

(2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業

(給付費は年間累計の金額)

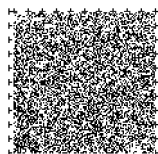
	単位	実績見込	第8期見込値				長期推計	
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)	
包括的支援事業 (地域包括支援セ ンターの運営)	千円	56,265	52,583	52,583	52,583	56,846	63,124	
任意事業	千円	6,880	5,321	5,321	5,321	6,951	7,719	



(3) 包括的支援事業（社会保障充実分）

（給付費は年間累計の金額）

	単位	実績見込	第8期見込値				長期推計	
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)	
在宅医療・介護 連携推進事業	千円	3,632	1,898	1,898	1,898	1,904	2,110	
生活支援体制 整備事業	千円	4,875	3,963	3,963	3,963	3,976	4,406	
認知症初期集中 支援推進事業	千円	688	2,235	2,235	2,235	2,242	2,485	
認知症地域支 援・ケア向上事業	千円	6,509	5,149	5,149	5,149	5,165	5,724	
地域ケア会議推 進事業	千円	6,269	5,721	5,721	5,721	5,740	6,360	



6 第8期計画における第1号被保険者保険料の算出

(1) 介護保険事業に係る給付費見込額の算出

第8期計画期間における介護保険事業に係る給付費の見込額は以下の通りに算出されます。

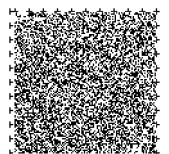
		単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
①標準給付費	総給付費	円	5,438,299,000	5,761,470,000	6,160,334,000	17,360,103,000
	在宅サービス	円	3,136,714,000	3,396,199,000	3,649,020,000	10,181,933,000
	居住系サービス	円	671,942,000	672,314,000	672,314,000	2,016,570,000
	施設サービス	円	1,629,643,000	1,692,957,000	1,839,000,000	5,161,600,000
	特定入所者介護サービス費等給付額	円	136,939,663	128,482,311	133,835,107	399,257,081
	高額介護サービス費等給付額	円	132,122,463	137,249,061	142,978,151	412,349,675
	高額医療合算介護サービス費等給付額	円	17,073,009	18,025,826	18,778,265	53,877,100
	算定対象審査支払手数料	円	4,684,584	4,946,045	5,152,516	14,783,145
②地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	円	229,931,811	230,056,097	230,151,140	690,139,048
	包括的支援事業 ^{※1} 及び任意事業費	円	57,904,205	57,904,205	57,904,205	173,712,615
	包括的支援事業 ^{※2}	円	18,965,714	18,965,714	18,965,714	56,897,142
①標準給付費見込額		円	5,729,118,719	6,050,173,243	6,461,078,039	18,240,370,001
②地域支援事業費見込額		円	306,801,730	306,926,016	307,021,059	920,748,805
介護保険事業に係る給付費見込額〔①+②〕		円	6,035,920,449	6,357,099,259	6,768,099,098	19,161,118,806

※1 地域包括支援センター運営分

※2 社会保障充実分

介護保険事業に係る給付費見込額（令和3～5（2021～2023）年度）

19,161,118,806 円



(2) 介護保険料算定に必要な諸経費と第8期計画期間における保険料収納必要額

①第1号被保険者が負担する割合

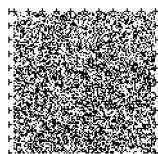
介護保険事業の財源は、保険給付費のうち50%が公費負担、残りの50%が介護保険料により負担されます。第1号被保険者と第2号被保険者の介護保険料の負担割合は、全国ベースでの被保険者数の人数比率に基づき、3年ごとに定められます。

第8期計画期間では、第7期計画期間に引き続き23.0%となっています。

		単位	保険給付費		地域支援事業費	
			居宅等	施設等	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業・任意事業
公費	国	%	20.0	15.0	20.0	38.5
	財政調整交付金	%	5.0	5.0	5.0	-
	府	%	12.5	17.5	12.5	19.25
	市	%	12.5	12.5	12.5	19.25
保険料	第1号被保険者	%	23.0		23.0	23.0
	第2号被保険者	%	27.0		27.0	-

(1)において算出した「介護保険事業に係る給付費見込額」に第1号被保険者が負担する割合を掛け合わせると、以下の通りに第1号被保険者負担分相当額が算出されます。

	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
第1号被保険者負担分相当額	円	1,388,261,703	1,462,132,830	1,556,662,793	4,407,057,325



②財政調整交付金

国は、国の負担分のうち、全市町村の標準給付費の5%にあたる額を財政調整交付金として交付します。これは、市町村間の介護保険財政の格差を調整するために交付されるものであり、5%未満または5%を超えて交付される市町村があります。

本市は、75歳以上の高齢者が占める割合が全国平均に比べて比較的低いなどの理由により、第8期計画期間における財政調整交付金の交付割合は、計画期間を通して、平均3.21%程度となると見込まれます。5%との差額分については、財政調整交付金不足額として第1号被保険者負担分相当額に含めた上で、介護保険料を算定します。

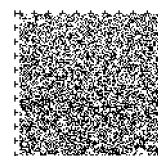
	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
調整交付金相当額	円	297,952,527	314,011,467	334,561,459	946,525,452
調整交付金見込交付割合	%	2.44	3.30	3.88	
調整交付金見込額	円	145,401,000	207,248,000	259,620,000	612,269,000

③介護保険給付費準備基金の活用

介護保険給付費準備基金は、市の介護保険事業に要する費用の財源に充てるため、給付費が見込額を下回る場合は剰余金を基金に積み立て、給付費が見込額を上回る場合は、前年度以前に積み立てられた基金から必要額を取り崩します。計画期間の最終年度において残高がある場合には、次期介護保険料を見込むにあたって基金を取り崩すこととなっています。

第8期計画期間においては、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度(2025年度)に見込まれる給付費の増加も勘案し、今後も持続可能な介護保険制度とするため、433,500,000円を保険料上昇の抑制に活用し、残額は基金に積み残すことで、将来的な介護保険財政を確保することとします。

介護保険給付費準備基金残高(令和2年度末見込)	763,773,548円
準備基金取崩額	433,500,000円
準備基金取崩額の影響額	539円



④第8期計画期間における保険料収納必要額

以上より、第8期計画期間における保険料収納必要額を試算すると以下の通りとなります。

第1号被保険者負担分相当額	4,407,057,325 円
調整交付金相当額	946,525,452 円
調整交付金見込額	▲ 612,269,000 円
準備基金取崩額	▲ 433,500,000 円
保険料収納必要額	4,307,813,778 円

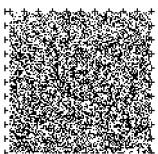
以上の過程より、第8期計画期間中における保険料収納必要額を算出します。算出の式は以下の通りです。

$$\begin{aligned} & \text{第1号被保険者負担分相当額}(4,407,057,325 \text{ 円}) + \text{調整交付金相当額}(946,525,452 \text{ 円}) \\ & \quad - \text{調整交付金見込額}(612,269,000 \text{ 円}) - \text{準備基金取崩額}(433,500,000 \text{ 円}) \end{aligned}$$

保険料収納必要額（令和3～5（2021～2023）年度）
4,307,813,778 円

なお、介護保険料の算出にあたっては、計画期間中においてどの程度の割合で適切に介護保険料を収納できるか（予定保険料収納率）を設定する必要があります。

第8期計画期間中の予定保険料収納率につきましては、これまでの収納実績に基づき、98.55%と設定します。



(3) 第8期介護保険料の算出

第8期計画期間中における第1号被保険者数及び所得段階別被保険者数を推計すると下表の通りとなります。なお、本市では所得別の保険料段階を13段階としているため、所得段階別被保険者も13段階別で算出しています。

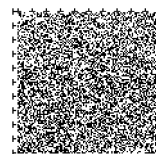
	単位	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
第1号被保険者数	人	21,896	21,917	21,941	65,754
前期 (65～74歳)	人	10,077	9,434	8,877	28,388
後期 (75歳～)	人	11,819	12,483	13,064	37,366
所得段階別被保険者数	人	21,896	21,917	21,941	65,754
第1段階	人	3,520	3,523	3,527	10,570
第2段階	人	1,635	1,637	1,638	4,910
第3段階	人	1,525	1,526	1,528	4,579
第4段階	人	3,175	3,178	3,182	9,535
第5段階	人	2,709	2,712	2,715	8,136
第6段階	人	2,281	2,283	2,286	6,850
第7段階	人	3,653	3,657	3,661	10,971
第8段階	人	1,853	1,855	1,857	5,565
第9段階	人	284	284	285	853
第10段階	人	665	666	666	1,997
第11段階	人	210	210	211	631
第12段階	人	102	102	102	306
第13段階	人	284	284	283	851
所得段階別加入割合補正後被保険者数 [※]	人	22,630	22,652	22,676	67,958

※第1号被保険者保険料に不足を生じないよう、所得段階ごとに人数と保険料率を乗じた数の合計(=所得段階別加入割合補正後被保険者数)を被保険者数とみなして基準額を算定します。

以上の過程より、第8期計画期間中における第1号被保険者の介護保険料(月額)を算出します。算出の式は以下の通りです。

保険料収納必要額(4,307,813,778円)÷予定保険料収納率(98.55%)

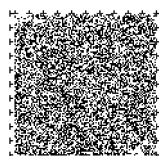
÷所得段階別加入割合補正後被保険者数(67,958人)÷12



第8期計画期間における介護保険料は以下の通りとなります。

保険料段階	対象者		基準額 に対する 割合	保険料額		
				月額	年額	
第1段階	①生活保護または中国残留邦人等支援給付受給者 ②世帯員全員が市民税非課税で、かつ本人が老齢福祉年金受給者もしくは前年分の合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円以下の者		0.30 (0.50)	1,610円 (2,680円)	19,320円 (32,160円)	
第2段階	本人が市民税非課税	世帯員全員が市民税非課税	本人の前年分の合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円超120万円以下の者	0.50 (0.65)	2,680円 (3,490円)	32,160円 (41,880円)
第3段階			本人の前年分の合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が120万円超の者	0.70 (0.75)	3,760円 (4,020円)	45,120円 (48,240円)
第4段階		世帯員に市民税課税者がいる	本人の前年分の合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円以下の者	0.90	4,830円	57,960円
第5段階			本人の前年分の合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円超の者	1.00 (基準額)	5,360円	64,320円
第6段階		本人が市民税課税	前年分の合計所得金額が120万円未満の者	1.20	6,440円	77,280円
第7段階	前年分の合計所得金額が120万円以上210万円未満の者		1.30	6,970円	83,640円	
第8段階	前年分の合計所得金額が210万円以上320万円未満の者		1.50	8,040円	96,480円	
第9段階	前年分の合計所得金額が320万円以上350万円未満の者		1.65	8,850円	106,200円	
第10段階	前年分の合計所得金額が350万円以上500万円未満の者		1.80	9,650円	115,800円	
第11段階	前年分の合計所得金額が500万円以上650万円未満の者		1.90	10,190円	122,280円	
第12段階	前年分の合計所得金額が650万円以上800万円未満の者		1.95	10,460円	125,520円	
第13段階	前年分の合計所得金額が800万円以上の者		2.00	10,720円	128,640円	

※各保険料段階の年額及び月額、端数処理の関係上基準額に対する割合と合わない場合があります。



《参考：第7期計画期間における介護保険料》

保険料段階	対象者		基準額 に対する 割合	保険料額		
				月額	年額	
第1段階	①生活保護または中国残留邦人等支援給付受給者 ②世帯員全員が市民税非課税で、かつ本人が老齢福祉年金受給者もしくは前年分の合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円以下の者		0.45 (0.50)	2,430円 (2,680円)	29,160円 (32,160円)	
第2段階	本人が市民税非課税	世帯員全員が市民税非課税	本人の前年分の合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円超120万円以下の者	0.65	3,490円	41,880円
第3段階			本人の前年分の合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が120万円超の者	0.75	4,020円	48,240円
第4段階		世帯員に市民税課税者がいる	本人の前年分の合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円以下の者	0.90	4,830円	57,960円
第5段階			本人の前年分の合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円超の者	1.00 (基準額)	5,360円	64,320円
第6段階		本人が市民税課税	前年分の合計所得金額が120万円未満の者	1.20	6,440円	77,280円
第7段階	前年分の合計所得金額が120万円以上200万円未満の者		1.30	6,970円	83,640円	
第8段階	前年分の合計所得金額が200万円以上300万円未満の者		1.50	8,040円	96,480円	
第9段階	前年分の合計所得金額が300万円以上350万円未満の者		1.65	8,850円	106,200円	
第10段階	前年分の合計所得金額が350万円以上500万円未満の者		1.80	9,650円	115,800円	
第11段階	前年分の合計所得金額が500万円以上650万円未満の者		1.90	10,190円	122,280円	
第12段階	前年分の合計所得金額が650万円以上800万円未満の者		1.95	10,460円	125,520円	
第13段階	前年分の合計所得金額が800万円以上の者		2.00	10,720円	128,640円	

※各保険料段階の年額及び月額は、端数処理の関係上基準額に対する割合と合わない場合があります。

